

2022 年 9 月 30 日

The Emerging Markets Weekly

欧米発の悪材料が重なり、ほぼ全面安

新興国市場：前週末 23 日、アジア時間の新興国通貨は小幅安。前日の米金利上昇が嫌気された。CNY、THB や MYR が値を下げた。欧米時間は新興国通貨の下げが加速。英国財政や欧州景気への懸念から GBP と EUR が下落、連れて東欧通貨も売られた。商品市況の下落も重しとなり、BRL は前日比▲2.8%、ZAR も同▲2.0%下落した。週初 26 日、新興国通貨は前週末の流れを引き継ぎほぼ全面安。過去最安値を更新した INR をはじめ、多くのアジア通貨や東欧通貨が年初来安値を更新した。米国時間には米金利がさらに上昇。BRL は前日比▲2.4%と大幅安、MXN や ZAR も売られた。27 日、新興国通貨はまちまち。アジア時間は当局による介入や市場安定化措置を巡る思惑から KRW や TWD が反発した一方、PHP などは売られた。欧米時間には欧州天然ガス供給を巡る懸念が高まり EUR が下落、大半の東欧通貨も値を下げた。他方、商品市況がやや持ち直し、FRB 高官らによるタカ派発言で米金利上昇と米株安となる中にも ZAR や BRL が小幅に反発した。28 日、アジア時間の新興国通貨は下落。前日の米金利上昇、米株安の影響を免れず、KRW と THB は前日比▲1%超下落するなど、多くのアジア通貨が年初来安値を更新した。欧米時間の新興国通貨は反発。米金利の上昇が当初重しとなるも、イングランド銀行による国債買い入れを契機に世界的に金利が急低下したことが支えとなった。MXN は前日比+1.3%上昇、ZAR や東欧通貨も買われた。29 日、アジア時間の新興国通貨は前日の流れを引き継ぎ、大半が小幅反発。THB の上昇が目立った。欧米時間の新興国通貨はまちまち。FRB 高官らのタカ派発言に米株が大幅反落、ZAR が売られたほか BRL はじめ中南米通貨が軟調だった。他方、CNY は当局による介入を巡る思惑から大幅に反発した。

アジア：インドネシア中央銀行(BI)は 22 日、政策金利を 50bp 引き上げ 4.25% にすると決定。2023 年後半までにインフレ目標を達成すべく、利上げ幅を拡大した。フィリピン中央銀行(BSP)は 22 日、政策金利を 50bp 引き上げ 4.25% にすると決定。追加利上げ示唆した。ベトナム国立銀行(SBV)は 22 日、市場の予想に反して、政策金利を 100bp 引き上げ 5.00%とした。23 日発表のマレーシア 8 月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.7%と前月(同+4.4%)から加速した。23 日発表のシンガポール 8 月 CPI は前年比+7.5%と前月(同+7.0%)から加速、市場予想(同+7.2%)も上回った。タイ中央銀行(BOT)は 28 日、政策金利を 25bp 引き上げ 1.00%にすると決定。利上げは徐々に行うべきとしつつ、必要に応じ大幅利上げの可能性もあると示唆した。

中東欧・アフリカ：トルコ中央銀行(CBRT)は 22 日、政策金利を 100bp 引き下げ 12.00%とした。南アフリカ準備銀行(SARB)は 22 日、政策金利を 75bp 引き上げ 6.25%とした。委員 3 名は 75bp、2 名は 100bp の利上げを主張した。

ラテンアメリカ：メキシコ中央銀行は 29 日、政策金利を 75bp 引き上げ 9.25% にすると決定。現在採用している政策金利としては過去最高の水準となった。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(ブラジル)

1 年半ぶりとなる利上げ見送り

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

ブラジル中央銀行(BCB)は21日、金融政策委員会(Copom)を開催し、事前の市場予想通り、政策金利(翌日物金利、Selic)を13.75%に据え置くと決定した(図表1)。2021年3月以降、12回連続で計1175bpの利上げが行われてきたので、据え置き判断は1年半ぶりとなる。足許でのインフレ率の伸び鈍化と先々のインフレ見通しが抑制されつつあることが、主な背景とみられる。ただ、9名中2名の委員は25bpの利上げを主張。BCBは、声明文に状況次第で追加利上げがありうる旨を記載し、利上げ局面終了とみなされることは避けた。

8月のインフレ率(IPCA)は前年比+8.73%と、7月(同+10.07%)に続き伸びは鈍化傾向にある。前月比でみれば7月、8月はマイナスとなっており、これはコロナショック直後の2020年5月以来となる。電力料金の追加徴収終了(4月)や燃料等の課税率引き下げ(6月)といったインフレ抑制策が寄与しており、エネルギーは8月に前年比マイナスに転じている(図表2)。食品等6,195品目の関税率引き下げ(6月)の効果は明確ではないものの、食料・飲料については7月に前年比の伸びがピークとなった可能性がある。もともと、それ以外の品目については伸びが加速しており、引き続きデータの確認が必要となりそうだ。

先々のインフレ見通しも見直しが進んでいる。BCBの市場サーベイ(9月16日集計)によれば、市場参加者のIPCA見通しは、2022年で前年比+6.0%、2023年で同+5.0%、2024年で同+3.5%という(図表3)。8月会合時では、それぞれ同+7.2%と同+5.3%、同+3.3%であった。2024年の見通しが同銀のインフレ目標レンジ(2024年:1.50~4.50%)に収まっている点は従来通り。より注目されるのは、上述のインフレ抑制策の反動が予想される2023年の見通しが下方修正されたことだろう。インフレ見通しが抑制されつつあることが示唆される。

なお、インフレリスクが両方向にあるとの見解は維持された。BCBは、上振れリスクとして、従来からの①想定以上のグローバルなインフレ圧力、②財政懸念(≒通貨安)と財政出動による需要創出、に③想定以上の雇用の引き締まりを追加した。下振れリスクとしては、④一段の商品市況の和らぎ、⑤想定以上の世界経済減速、に⑥上述の減税によるインフレ抑制策の長期化を加えた。

今後について、BCBは政策金利を据え置くことでインフレ抑制が十分に担保されるのかどうかを注意深く検証していく方針だ。従来の、追加利上げありきの姿勢からは変化がうかがえる。ただし、以下の通り、インフレ動向次第では追加利上げも躊躇しない構えだ。足許でもエネルギー・食料を除く品目のインフレ率は上昇中であり、BCBとしては政策の柔軟性は残しておきたい。また、早期の利下げ期待が高まりインフレ見通しが上振れることも避けたいということだろう。

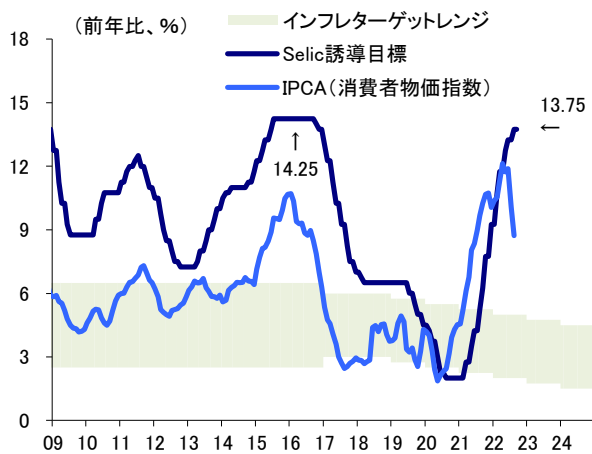
The Committee reinforces that future monetary policy steps can be adjusted and will not hesitate to resume the tightening cycle if the disinflationary process does not proceed as expected.

BRL相場への影響について、短期的にはBRLの上値を抑制しそうだ。FRBの利上げ継続により、今後2四半期ほどは対米金利差が縮小する。早期に利上げに着手、

対米金利差を拡大してきたことが BRL の底堅さを支えてきたとみているが、その効果が一部剥落する。もっとも、政策金利据え置きは市場に織り込みであったことも事実。BRL がここから大きく売り込まれることにはならないのではないかと。また、2023 年中の利下げ着手が市場では予想されている(図表 4)。これを見越した株式投資は今後活発化してきそう。事実、非居住者による投資フローは 6 月以降に再拡大しつつある点は注目しておきたい。

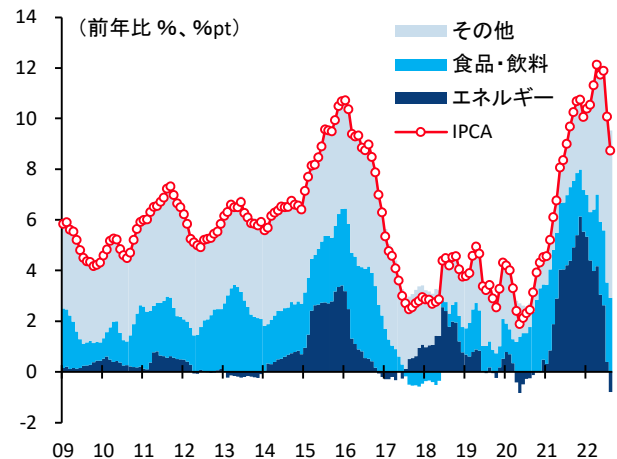
このほか、金利据え置きが続くとすれば、政策面では財政の動向が BRL 相場でより注目されそう。端的には、10 月の大統領選で最有力候補のルラ元大統領の政策運営となる。市場の信認も高い元財務相の支持を取り付けるなど懸念払拭に努めているが、左派的な財政拡張は引き続き懸念されるところ。現政権で進めてきた構造改革についても見直しは必至だろう。財政面だけでなく、外資誘致といった直接投資を巡る問題にも波及しかねない点にも注意したい。

図表 1: 政策金利とインフレ率(IPCA)



出所: ブラジル中央銀行、ブラジル地理統計院、ブルームバーグ、みずほ銀行

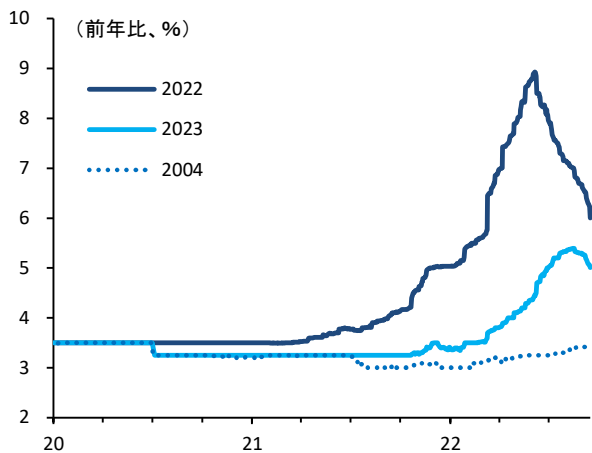
図表 2: インフレ率(IPCA)の品目別寄与度



(注) エネルギーは国内燃料と自動車用燃料の合計

出所: ブラジル地理統計院、ブルームバーグ、みずほ銀行

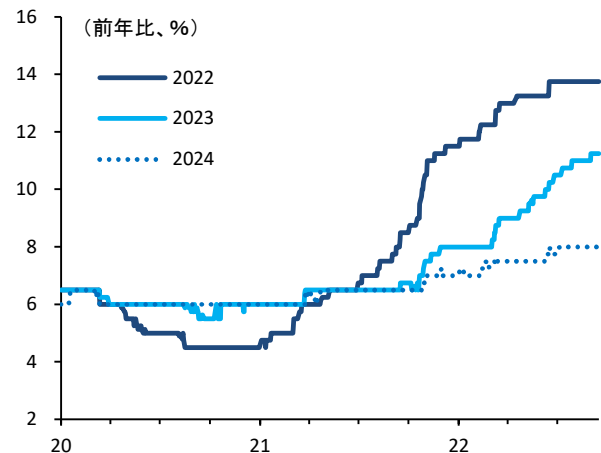
図表 3: BCB 市場サーベイ(年間 IPCA 見通し、中央値)



(注) 2022 年 9 月 16 日時点

出所: ブラジル中央銀行、Macrobond、みずほ銀行

図表 4: BCB 市場サーベイ(年末の政策金利見通し、中央値)



(注) 2022 年 9 月 16 日時点

出所: ブラジル中央銀行、Macrobond、みずほ銀行

市場概観(インドネシア)

9 月金融政策会合～利上げを継続し、利上げ幅も拡大

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

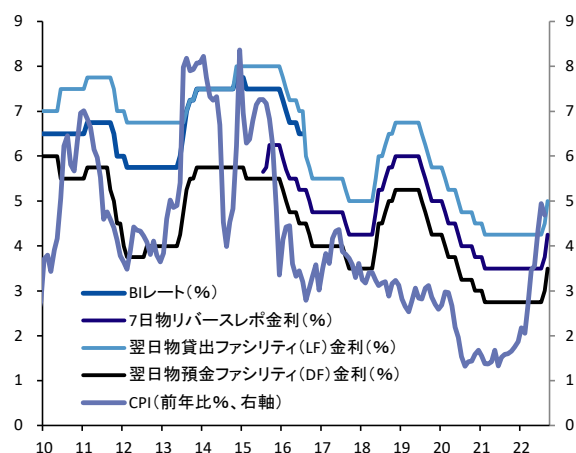
インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 21～22 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 3.75%から 50bps 引き上げて 4.25%とした(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も同じ幅だけ引き上げてそれぞれ 5.00%、3.50%とした。前回 8 月会合での利上げ再開以降、2 会合連続での利上げを決定し、利上げ幅も拡大することとなった。なお、ブルームバーグの事前予想では 25bps の利上げが優勢であった。

声明文ではインフレ高進や先進各国の金融引き締めに伴い、23 年以降の景気減速懸念を指摘。金融市場のリスク心理の悪化もあって、新興国全般で厳しい相場環境にあることが示唆された。一方、国内経済については大きく見通しを変えておらず、22 年の成長率は従来の予想レンジである前年比+4.5～+5.3%の上限付近となるとの見方を示している。特に周辺国の景気回復も追い風となって堅調な貿易実績が続いていること(図表 2)、製造業、鉱工業や農林水産業など幅広い分野で業況改善が確認されていることも要因に挙げた。世界景気の減速懸念が内需にも影響を及ぼす可能性も指摘したが、政府との連携や資金調達環境を整備することで景気支援にも配慮する方針を示した。

消費者物価指数(CPI)は直近において BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を 3 か月連続で上振れた(図表 3)。8 月 CPI は前年比+4.7%と 7 月からは減速したものの、高水準を維持。内訳を見ると食料品価格の上昇は抑えられつつあるが、食料品・燃料価格を除くコア CPI は同+3.0%とじりじりと上昇しており、今回の利上げ幅拡大はインフレの長期化懸念に対し、前もって対応したものと考えられる。なお、ペリーBI 総裁は 23 年後半までに目標レンジにコア CPI を収束させたいとの考えを示しており、今回の利上げはインフレ抑制にシフトした BI の政策指針と整合的であると判断できる。加えて、ペリー総裁は今回の利上げが IDR 相場に配慮したものであることにも触れている。今後もインフレ動向と IDR の変動に応じて利上げのペースも検討されることが予想される。

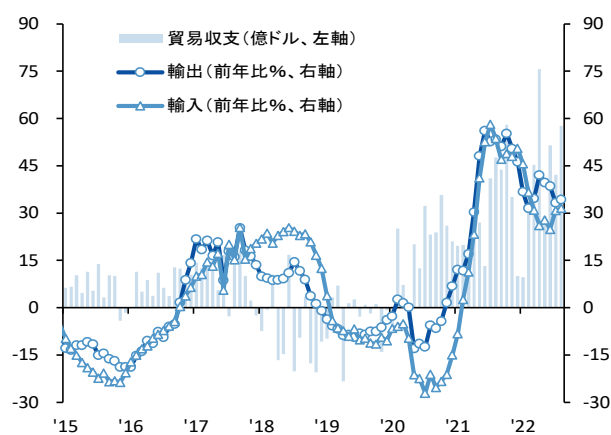
IDR は外部要因に振られる相場展開となっている。今回会合と同時期に開催された FOMC では公表されたドットチャートの内容から米金利の先高観が強まった。図表 4 に示される通り、直近の対ドルでの IDR の動きは米金利上昇に伴う両国の金利差縮小が影響した側面も大きく、依然米金利上昇の折り込み余地を残すことから今後もに関して金利差を意識した取引が継続する地合いとなりそうである。一方で、23 年以降は FRB の利上げペースも徐々に緩まり、対ドルでの下落も一服するものと予想するが、これも米国の物価動向によって時期が前後する可能性は十分に考えられる。米金利の上下に左右されるドル主導の為替相場が続いている以上、引き続きその動向には注意を払いたい。

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



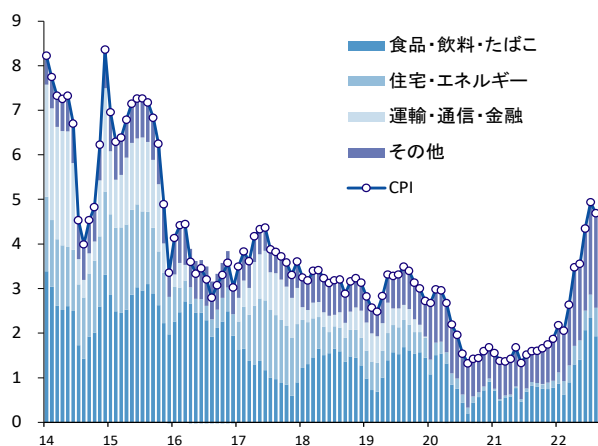
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: インドネシア貿易実績



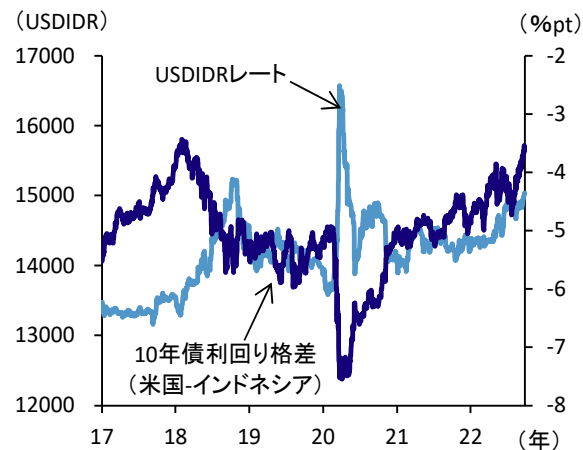
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 10 年債スプレッドと IDR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

市場概観(フィリピン)

9 月金融政策会合～インフレ抑制の裏で PHP 安に配慮した利上げ

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

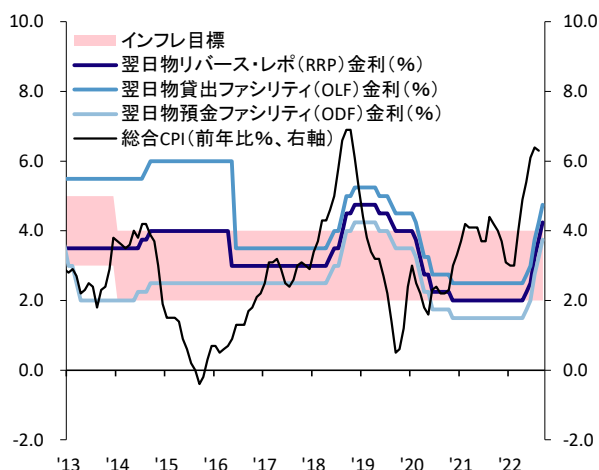
フィリピン中央銀行(BSP)は22日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを手前の 3.75%から 4.25%へ引き上げた(図表 1)。5 会合連続での利上げとなり、利上げ幅は前回の 50bps を維持した。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも同じ幅だけ引き上げてそれぞれ 4.75%と 3.75%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では 50bps の利上げの予想が有力であった。

声明文では、前回会合と同様にインフレに対する言及が目立っており、特に短期的なインフレ懸念が指摘された。8 月消費者物価指数(CPI)は前年比+6.3%と 7 月の同+6.4%から僅かに減速したものの高い水準を維持(図表 2)。内需の改善を受けて需要面からの二次的なインフレリスクに警戒感を示した。一方で、1 年先のインフレ見通しが引き下げられたほか、24 年にはインフレを巡るリスクバランスは均衡するとの見解を示した。BSP はインフレ見通しを 22 年は+5.6%、23 年は+4.1%、24 年は+3.0%とし、従来見通し(2022 年は+5.4%、23 年は+4.0%、24 年は+3.2%)からの微修正を施した。引き続きインフレ予想には不確実性が伴うものの、時間をかけて収束に向かうことが垣間見える内容となった。

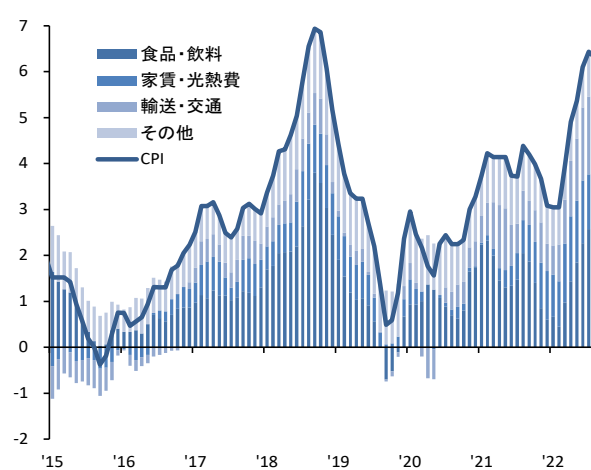
現状、景気回復は順調に進んでいることから、BSP は引き続きインフレ抑制を最優先する方針を示しており、インフレ抑制のために一段と正常化措置をとる必要があると述べ、今後一段の金融引き締めを示唆した。

片や、インフレ高進の裏で PHP は対ドルで史上最安値を更新しており(図表 3)、今回の利上げは PHP の動向を踏まえての決定であったとも見られる。PHP 安は輸入物価上昇に繋がっており、22 年に入っても貿易赤字の悪化が続いている(図表 4)。22 年 4~6 月期の経常赤字の水準をみても 05 年以来で最大を記録しており、需要面でも PHP は売られやすい状況にある。足許においては原油価格の調整が見られており、この点は貿易赤字の縮小の材料となり得るが、国内経済が正常化に向かう中で、内需の高まりから輸入量も着実に増加している。かかる状況下、これ以上の貿易赤字の拡大を防ぐ観点からも利上げによる PHP 安の是正が必要であったのだろう。

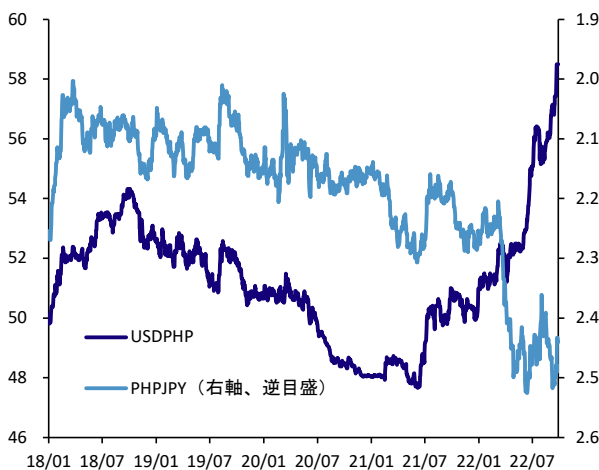
BSP は今年で累計 225bps の利上げに踏み込んでいるが、FRB も利上げペースを緩めておらず、ドル主導の相場展開が継続している。PHP の持ち直しは FRB の利上げ織り込みを市場が終えて以降となるものと考えたい。引き続き本欄では BSP の利上げは年内に向けて継続するものと予想するが、翌年以降のインフレ見通しが下方修正されたことから、積極的な利上げは考えにくく、今後にかけて利上げ幅の縮小が検討されていくものと推測する。

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標


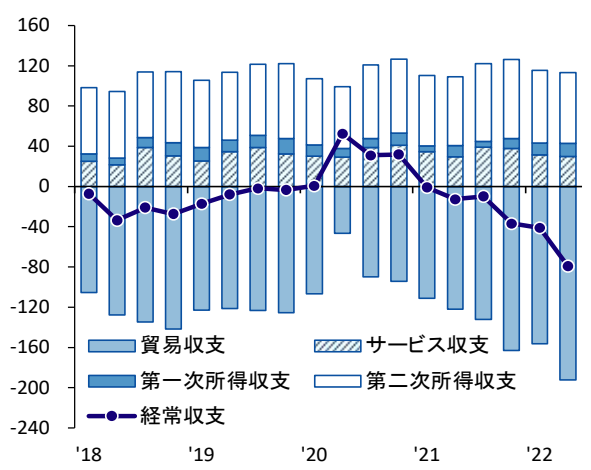
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: PHP の動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 経常収支の動向(億ドル)


出所: CEIC、みずほ銀行

市場概観(タイ)

9 月金融政策委員会～利上げは段階的かつ慎重に

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

タイ中央銀行(BOT)は28日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の0.75%から1.00%に引き上げた(図表1)。委員会メンバー7人のうち6人が25bpsの利上げを支持し、1名は50bpsの利上げを支持していた。政策金利の引き上げは前回8月会合に次ぐ決定となった。なお、ブルームバーグの事前予想では25bpsの利上げ予想が有力であった。

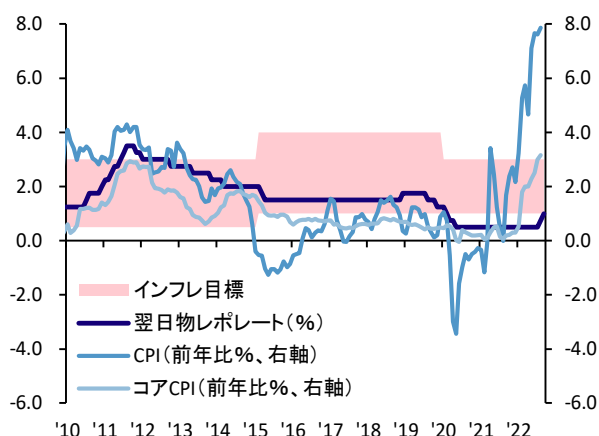
声明文では、引き続き国内経済の回復に言及。個人消費の改善と観光業の再開が今後も景気を押し上げていくとの見方を示した。前回会合にて22年実質GDP成長率を従来の前年比+3.3%から上方修正する可能性を示唆したが、BOTは見通しを据え置いた。なお、23年については、世界景気の減速を意識して従来の同+4.2%から+3.8%に下方修正している。

国内のインフレに対する警戒は強いが、先行きの見通しに大きな変化は見られていない。8月消費者物価指数(CPI)は前年比+7.9%を記録し(図表2)、7月から加速したものの、間もなくインフレのピークを過ぎるとしている。22年のインフレ予想は前年比+6.3%とBOTの目標レンジ(+1.0%～+3.0%)から大きく上振れるものの、23年については同+2.6%として、目標レンジに収束するとしている。ただし、国内経済の正常化によって失業率の低下と相まって平均賃金水準の上昇が確認されている(図表3)。観光業の本格再開が実現すれば失業率もコロナ前の水準に戻るものと見られ、これが長期的なインフレに寄与する可能性は残る。

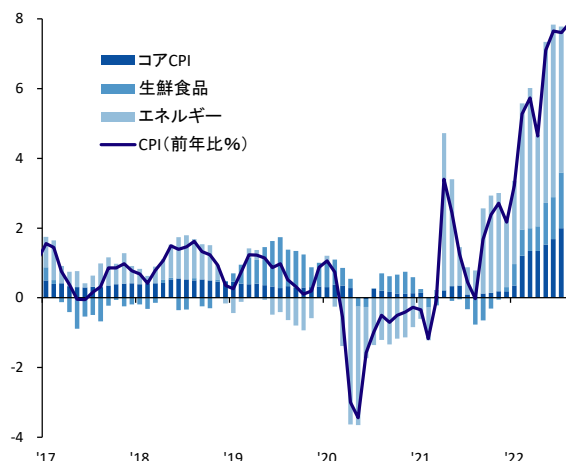
かかる中、今後の政策指針について、成長率とインフレ予想に関する見通しに変化が生じた場合は大幅な利上げの可能性を示唆した。もっともタイ経済は回復途上にありながらも、依然コロナ前の水準を回復しておらず、景気への配慮は続くと思われる。BOTの金融政策正常化は段階的に進捗すると考えたい。

むしろ、急速な利上げを促す可能性があるのはTHBの相場動向であろう。9月FOMCの結果を受けて、THBは対ドルで約16年ぶりの安値をつけた(図表4)。BOTも過度な為替変動をけん制する発言をしており、THB安は輸入物価上昇を通じたインフレ高進の芽にもなる。図表5に示される通り、周辺国の相場にも同様の傾向が見られており、米金利の上下に相場が揺れる展開は少なくとも年内において継続していきだろう。

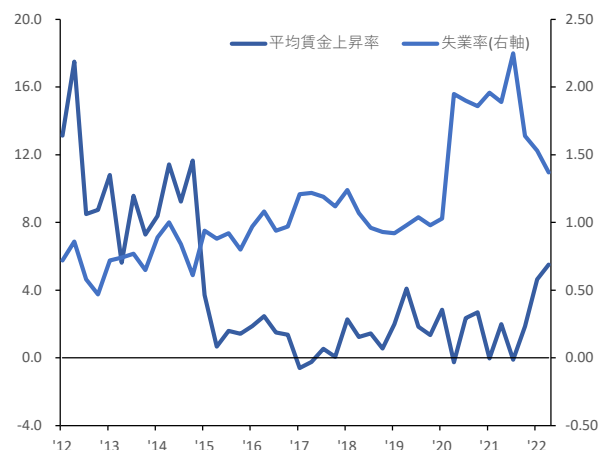
一方で、年初以降にはTHBが値を戻す余地もある。資源価格に調整が入っているほか、訪タイ観光客は予想を上回るペースで回復している(図表6)。コロナ禍で経常収支を大きく悪化した要因は旅行収支(サービス収支)の悪化であり、これがTHBの実需環境を一変させた。政府の水際対策は緩和から撤廃に向かっており、今後の更なる呼び込みが期待される。片や、外国人観光客の約3割は中国人であり、中国の防疫政策次第の側面もある。この点は経済(成長率)、物価の両面に影響を及ぼす論点でもありその動向には注意を払いたい。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率


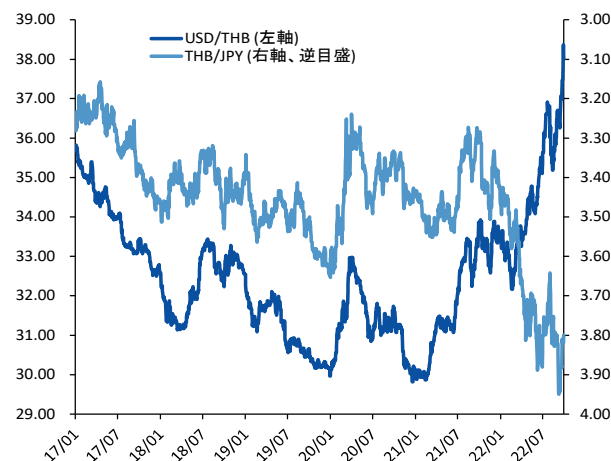
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: CPI の動向 (前年比%、%ポイント)


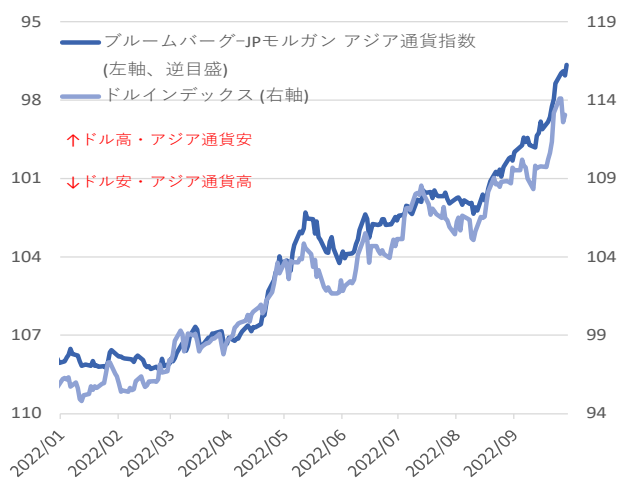
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 平均賃金上昇率と失業率 (前年比%、%)


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: THB 相場の動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 5: ドルインデックスとアジア通貨インデックス


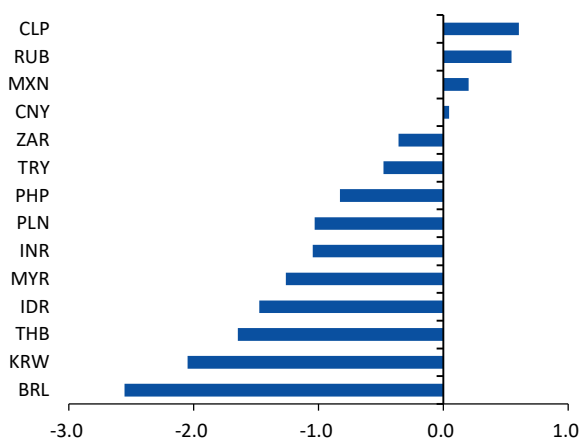
出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 6: 外国人観光客訪問状況


出所: CEIC、みずほ銀行 ※季節調整値のためマイナスの場合あり

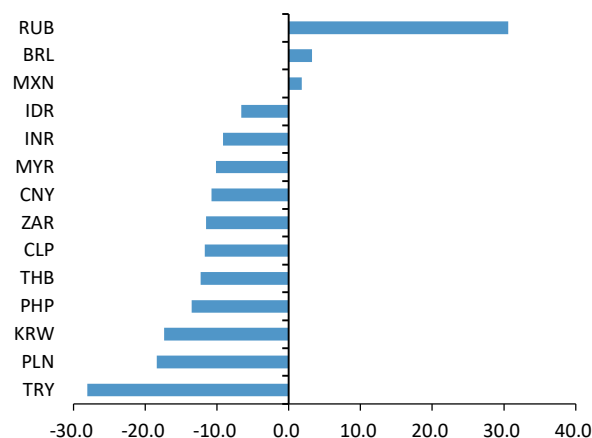
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



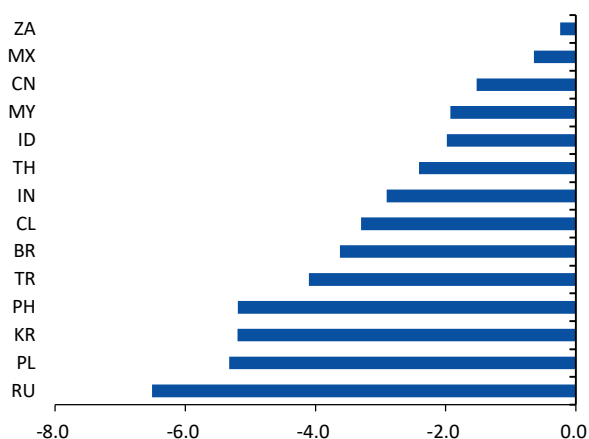
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



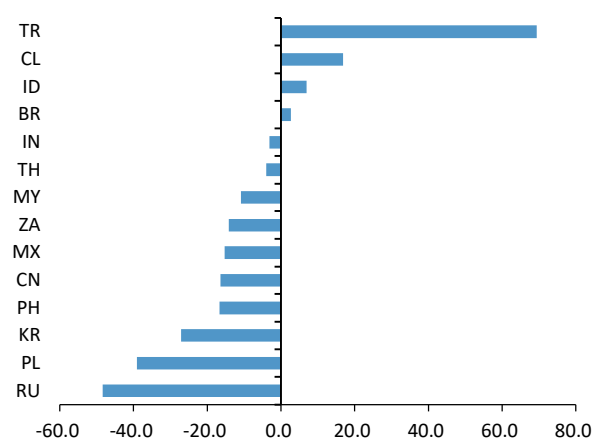
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



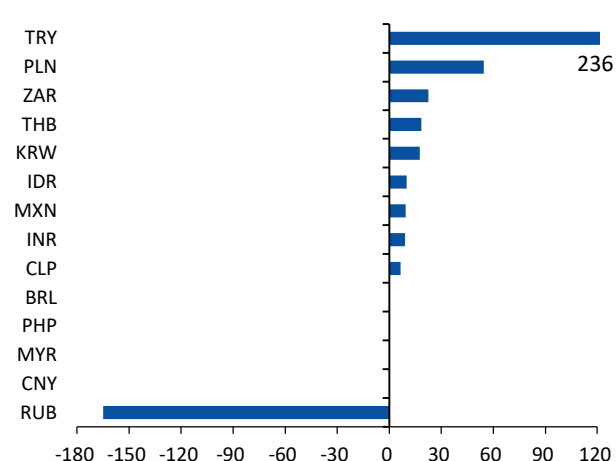
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

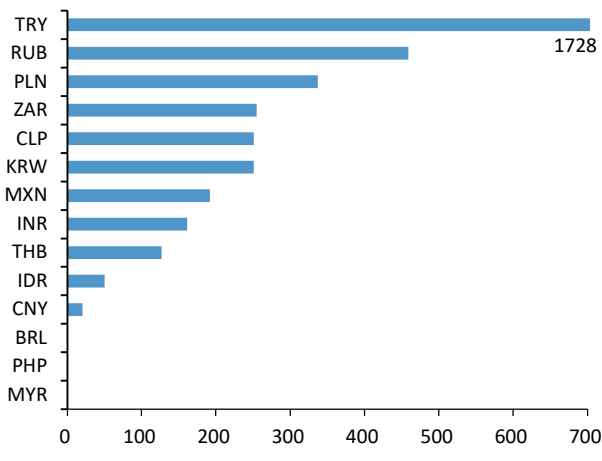
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

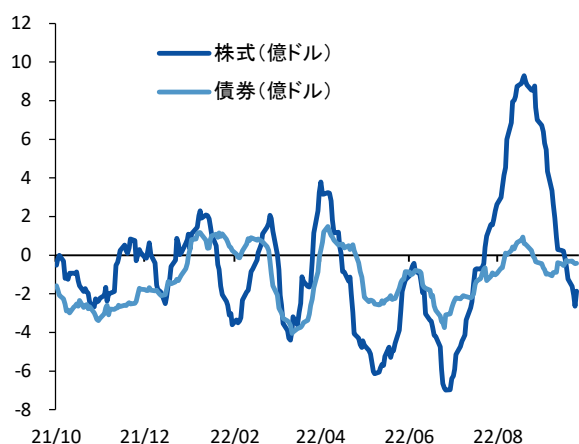


注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

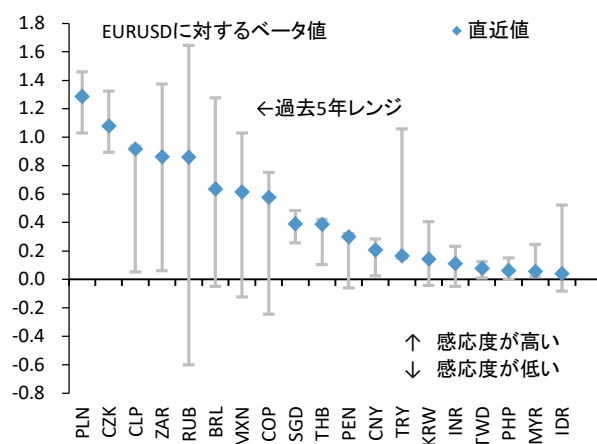
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



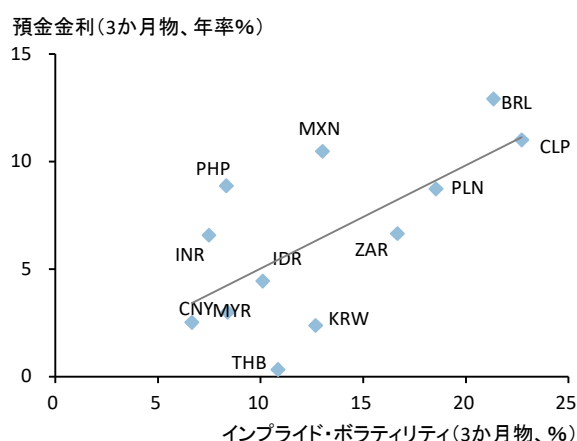
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



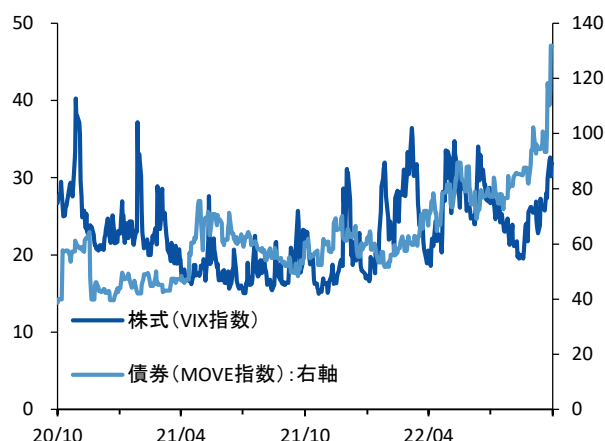
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



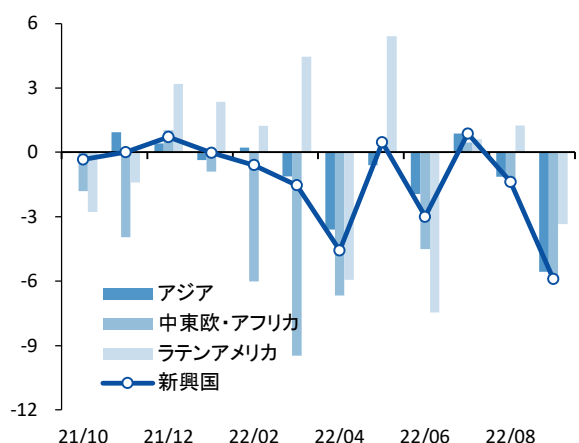
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



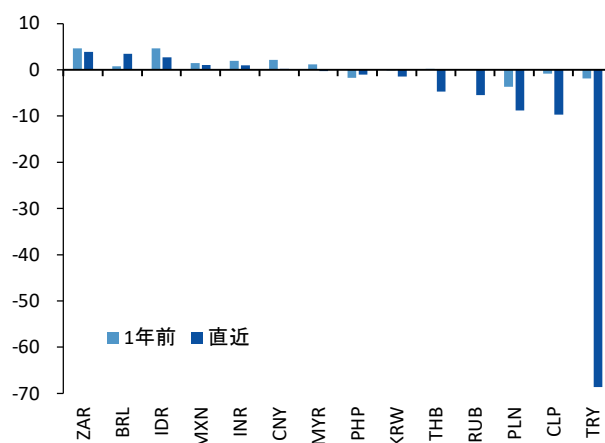
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
9月26日 (月)	タイ	貿易収支(通関ベース)	-\$3088m	-\$4215m	-\$3660m	--
26日 (月)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	-0.6%	0.5%	0.6%	--
27日 (火)	中国	工業企業利益(前年比)	--	-2.1%	--	--
28日 (水)	タイ	タイ中央銀行指標金利	1.00%	1.00%	0.75%	--
29日 (木)	韓国	景況判断(製造業)	--	75	82	--
29日 (木)	韓国	景況判断(非製造業)	--	81	82	--
30日 (金)	韓国	鉱工業生産(前年比)	1.0%	--	1.5%	--
30日 (金)	中国	製造業PMI	49.6	--	49.4	--
30日 (金)	中国	非製造業PMI	52.3	--	52.6	--
30日 (金)	中国	Caixin中国製造業PMI	49.4	--	49.5	--
30日 (金)	インド	RBIレポレート	5.9%	--	5.4%	--
30日 (金)	タイ	国際収支:経常収支	--	--	-\$4068m	--
10月1日 (土)	韓国	貿易収支	-\$2922m	--	-\$9470m	-\$9487m
3日 (月)	インドネシア	CPI(前年比)	5.9%	--	4.7%	--
3日 (月)	シンガポール	購買部景気指数	--	--	50.0	--
5日 (水)	韓国	CPI(前年比)	--	--	5.7%	--
5日 (水)	フィリピン	CPI YoY 2018=100	--	--	6.3%	--
5日 (水)	タイ	CPI(前年比)	--	--	7.9%	--
5日 (水)	シンガポール	小売売上高(前年比)	--	--	13.7%	--
6日 (木)	台湾	CPI(前年比)	--	--	2.7%	--
7日 (金)	韓国	国際収支:経常収支	--	--	\$1088.7m	--
7日 (金)	台湾	貿易収支	--	--	\$2.99b	--
中東欧・アフリカ						
9月26日 (月)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	99.9	102.1	--
26日 (月)	トルコ	設備稼働率	--	77.4%	76.7%	--
28日 (水)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	-0.9%	-0.1%	-0.5%	--
28日 (水)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	-8.5%	-8.8%	-8.8%	--
29日 (木)	南ア	PPI 前年比	17.5%	16.6%	18.0%	--
30日 (金)	トルコ	貿易収支	-11.30b	--	-10.69b	--
30日 (金)	南ア	貿易収支(ラント)	23.7b	--	24.8b	--
30日 (金)	ロシア	経常収支	--	--	70100m	--
10月3日 (月)	トルコ	CPI(前年比)	--	--	80.2%	--
3日 (月)	トルコ	PPI 前年比	--	--	143.8%	--
6日 (木)	ロシア	GDP(前年比)	--	--	-4.1%	--
ラテンアメリカ						
9月26日 (月)	ブラジル	経常収支	-\$3250m	-\$4136m	-\$3506m	--
27日 (火)	メキシコ	貿易収支	-4985.0m	-5498.2m	-5959.5m	--
27日 (火)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	-0.2%	-0.4%	-0.7%	--
29日 (木)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前月比)	-0.9%	-1.0%	-0.7%	--
29日 (木)	メキシコ	オーバーナイト・レート	9.25%	9.25%	8.50%	--
30日 (金)	ブラジル	純債務対GDP比	57.5%	--	57.3%	--
10月4日 (火)	ブラジル	貿易収支(月次)	--	--	\$4165m	--
5日 (水)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	--	--	-0.5%	--
6日 (木)	ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	--	--	-0.6%	--
7日 (金)	メキシコ	CPI(前年比)	--	--	8.7%	--
7日 (金)	ブラジル	小売売上高(前年比)	--	--	-5.2%	--

注: 2022 年 9 月 30 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2022年 1～8月（実績）	SPOT	2022年 9月	12月	2023年 3月	6月	9月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.3065 ～ 6.9225	7.1249	6.90	6.93	6.95	6.98	7.00
香港ドル	(HKD)	7.7825 ～ 7.8500	7.8497	7.85	7.85	7.84	7.83	7.82
インドルピー	(INR)	73.779 ～ 80.129	81.849	80.5	78.8	77.2	76.6	75.4
インドネシアルピア	(IDR)	14250 ～ 15075	15263	15150	15005	14900	14650	14450
韓国ウォン	(KRW)	1185.81 ～ 1352.00	1439.00	1350	1350	1360	1370	1360
マレーシアリング	(MYR)	4.1645 ～ 4.4905	4.6360	4.55	4.50	4.45	4.38	4.30
フィリピンペソ	(PHP)	50.753 ～ 56.582	58.982	56.8	56.2	55.5	54.8	54.0
シンガポールドル	(SGD)	1.3408 ～ 1.4097	1.4315	1.41	1.39	1.37	1.35	1.35
台湾ドル	(TWD)	27.496 ～ 30.502	31.855	30.3	30.5	30.8	31.0	30.8
タイバーツ	(THB)	32.09 ～ 36.95	38.09	36.4	35.5	34.8	34.5	34.3
ベトナムドン	(VND)	22627 ～ 23469	23828	23440	23300	23200	23100	23000
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	51.1250 ～ 177.2606	57.5610	60.0	62.0	64.0	67.0	70.0
南アフリカランド	(ZAR)	14.4025 ～ 17.3060	18.0142	16.4	15.2	14.1	14.5	15.5
トルコリラ	(TRY)	12.8029 ～ 18.2300	18.4982	18.2	18.6	19.0	19.5	18.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	4.5853 ～ 5.7239	5.4001	5.40	5.30	5.20	5.05	4.95
メキシコペソ	(MXN)	19.4136 ～ 21.4676	20.1514	20.7	20.8	20.8	20.9	21.0
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	17.867 ～ 20.665	20.269	20.00	20.36	20.43	20.07	19.71
香港ドル	(HKD)	14.576 ～ 17.757	18.395	17.59	17.97	18.11	17.88	17.65
インドルピー	(INR)	1.491 ～ 1.747	1.764	1.71	1.79	1.84	1.83	1.83
インドネシアルピア	(100IDR)	0.792 ～ 0.937	0.946	0.911	0.940	0.953	0.956	0.955
韓国ウォン	(100KRW)	9.322 ～ 10.729	10.032	10.22	10.44	10.44	10.22	10.15
マレーシアリング	(MYR)	27.109 ～ 31.362	31.138	30.33	31.33	31.91	31.96	32.09
フィリピンペソ	(PHP)	2.202 ～ 2.539	2.453	2.43	2.51	2.56	2.55	2.56
シンガポールドル	(SGD)	84.19 ～ 99.70	100.88	98.15	101.59	103.35	103.40	102.53
台湾ドル	(TWD)	4.060 ～ 4.660	4.541	4.55	4.62	4.61	4.52	4.48
タイバーツ	(THB)	3.416 ～ 3.899	3.807	3.79	3.97	4.08	4.06	4.02
ベトナムドン	(10000VND)	0.5005 ～ 0.5952	0.6063	0.59	0.61	0.61	0.61	0.60
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	0.680 ～ 2.667	2.511	2.30	2.27	2.22	2.09	1.97
南アフリカランド	(ZAR)	7.190 ～ 8.813	8.015	8.41	9.28	10.07	9.66	8.90
トルコリラ	(TRY)	7.271 ～ 9.008	7.794	7.58	7.58	7.47	7.18	7.67
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	20.216 ～ 27.844	26.754	25.56	26.60	27.31	27.72	27.88
メキシコペソ	(MXN)	5.377 ～ 6.950	7.166	6.67	6.80	6.83	6.70	6.57

注: 1. 実績の欄は 2022 年 8 月 31 日まで。SPOT は 9 月 30 日の 7 時 50 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。